

# 第155期 報告書

平成28年4月1日～平成29年3月31日



日本紙パルプ商事株式会社

証券コード：8032



代表取締役会長

野口 憲三

代表取締役社長

渡辺 昭彦

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループの第155期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の事業概要をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

## 当期の連結業績

売上高	4,906億7千2百万円 (前期比3.2%減)
営業利益	81億9百万円 (前期比27.1%増)
経常利益	80億2千2百万円 (前期比14.5%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	51億9千1百万円 (前期比52.7%増)

## 1 | 当期の業績

当期における我が国経済は、個人消費は伸び悩んだものの、貿易収支の改善が見られ、設備投資も持ち直し緩やかな回復基調が続いています。世界経済におきましては、欧州における英国のEU離脱問題などの懸念材料がありました。足元の経済への影響は軽微であり、個人消費が堅調な米国など、総じて先進国の経済は底堅く推移しました。中国をはじめとするアジア諸国においても堅調な先進国向けの輸出により、安定的な経済成長となりました。

紙パルプ業界におきましては、板紙は包装資材向けの段ボール原紙の出荷が堅調でしたが、紙については電子化などの要因から需要は引き続き減少傾向にあり、当期における紙・板紙の内需は前期を下回る結果となりました。

この結果、当期の売上高は4,906億7千2百万円（前期比3.2%減）となりました。一方、利益面では、各事業における収益改善により営業利益は81億9百万円（同27.1%増）、経常利益は80億2千2百万円（同14.5%増）と増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益も前期比52.7%増の51億9千1百万円と、いずれも過去最高益となりました。

## 2 | 今後の見通し

国内及び先進国における紙の需要は、人口の減少や電子媒体への切替えといった構造的な縮小傾向が続いております。一方、板紙は国内、海外ともに段ボールを中心にパッケージ向け需要での引き続きの増加が見込まれております。

このような市場環境に対応するため、当社グループは新規事業分野への進出、M&Aを含めた事業構造転換を鋭意進めており、平成30年3月期の売上高は「国内卸売」において微減を見込むものの、「海外卸売」、「資源及び環境」において連結対象会社が増加する予定であるため、5,300億円（平成29年3月期比 8.0%増）を見込んでおります。利益面では「国内卸売」においては平成29年3月期並みを見込むものの、「海外卸売」、「製紙及び加工」における利益増加等により営業利益は95億円（同17.1%増）、経常利益は90億円（同12.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は52億円（同0.2%増）と増収増益を見込んでおります。

## 3 | 経営方針

当社グループでは2017年度（平成29年度）からの3年間を対象とした『中期経営計画2019 “Paper, and beyond”』（中計2019）を策定いたしました。

前中計期間においては事業の多角化とグループ経営の強化に取り組む、基幹事業である「国内卸売」に加え、「海外卸売」、「製紙及び加工」、「資源及び環境」そして「不動産賃貸」の四事業を当社グループの新たな事業の柱としてグループ企業価値の最大化を図ることを目指してまいりました。中計2019においては、積極的に多角化を推進してきた各事業分野をより一層充実させることにより、グループ全体で安定した収益基盤を構築してまいります。

当中計期間におけるグループの基本方針として『各事業分野のさらなる充実と収益の安定』を掲げ、中計最終年度（2019年度）グループ連結経常利益の目標を130億円とし、ROAの向上とROE 8%を達成することを目指してまいります。

また、事業区分別には次の事業方針を掲げ、各事業のさらなる充実に向け挑戦を継続してまいります。

### 【国内卸売】

販売シェア拡大と機能材料の拡販及びICT事業の充実

### 【海外卸売】

世界最強の紙流通企業に向けた事業体制の確立

### 【製紙及び加工】

原料調達・製造・販売のサプライチェーン強化による競争力向上

### 【資源及び環境】

原燃料ビジネスの強化と発電事業の安定操業

### 【不動産賃貸】

保有不動産の効率運用と新規プロジェクトの実行

日本紙パルプ商事グループは国内最大の紙の専門商社として、社会・産業・文化の発展を支え、人々の営みにおいて欠くことのない紙・板紙の安定供給を果たすとともに、社会の要請に応じた新たな事業を展開していくことを基本方針としております。

また、社会と地球環境のよりよい未来を拓くことをグループ全体の使命として、グループ役職員は積極的に自らを変革し、領域を超えた挑戦を続け、新たな価値を創造することにより、全てのステークホルダーの皆様から信頼される企業を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

### グループブランドの導入及びグループ企業理念の制定について

日本紙パルプ商事グループは2017年10月よりグループブランドとして「OVOL（オヴォール）」を導入し、新たなステージに向けて踏み出すことといたしました。

グループブランド導入に当たっては、新しいブランドロゴを採用すると同時に、グループ企業理念を制定、グループとしての価値観、使命、そして私たちが積極的に実践すべきことを明確にしました。

当社グループは、事業環境の変化に対応し、既存事業を礎に昨今、グループ事業の構造転換、多角化を速いテンポで推し進めており、業態や人材の多様化が進展しております。今回、グループのグローバル化を視覚的に表現した「OVOL」ブランドを導入することにより、主力事業の変革や新規分野に挑戦するグループの方向性をステークホルダーの皆様と共有するとともに、多角化を進めるグループの一体感を高め、グループ成長戦略をより加速していく所存です。

また、グループ企業理念として、当社グループが従来から大事にしてきた価値観を明確にし、当社グループの使命と、役職員が行動の指針とするものを定めました。日本紙パルプ商事グループ約3,300人の全ての社員が共通の価値観や行動指針を理解、認識することで、グループ一体となった事業活動の推進を実現してまいります。

### ロゴに込められた意味、ロゴカラーが象徴するもの

「OVOL（オヴォール）」の2つの“O”は当社グループのグローバル展開を表しています。

“OVAL（楕円）”や天体軌道を想起させる印象的な形状に加え、“O”を繰り返して配置することで、滑らかで滞ることのない連続性、自然や親しみやすさ、さらにはグローバル化に向けたグループの方向性を、視覚的かつ音の響きとして特徴的に表現しています。また、“VOL”とはフランス語を始め、ラテン語を起源とする言語において“飛翔”をモチーフとした言葉であり、「OVOL」の4文字には、“未来に向かって飛び立つ力”という意味合いを込めています。

ロゴカラーの“グレー”は、他の色彩との調和性が高く、周囲の色を引き立てる協調の色です。高い協調性によって、相手を引き立てる力・取りまとめる能力に優れた色として、時代を超えてグループの有りようが象徴されています。



## 日本紙パルプ商事株式会社

### グループ企業理念

#### Our Corporate Spirit

(グループが大切にすべき価値観)

**誠実**をもって人の礎とし、**公正**をもって信頼を築き、**調和**をもって社会に貢献する。

#### Our Mission

(グループの使命)

社会と地球環境のよりよい未来を拓きます。

#### Our Principles

(グループ役職員が積極的に実践すべきこと)

- Change** 社会の変化を的確に捉え、迅速果断に自らを**変革**します。
- Challenge** 強い信念、高邁な向上心をもって、新たな領域に**挑戦**します。
- Create** 多様性を尊重し、世界規模で新たな価値を**創造**します。

#### Corporate Slogan

(コーポレートスローガン)

“紙、そしてその向こうに”

## ○ 事業区分別売上高構成比



(注) 比率は小数第2位を四捨五入して表示しております。

## ■ 製紙及び加工

段ボール加工事業における不採算事業の整理等の影響から、売上高は前期比0.2%減の222億1千7百万円と微減となりましたが、経常利益は静岡県富士市における新工場を中心とした再生家庭紙事業の採算改善等により同49.2%増の24億9千4百万円となりました。



## ■ 国内卸売

売上高は、印刷用紙の販売数量が減少したことにより前期比2.5%減の2,907億8千9百万円となりました。経常利益は、販売費及び一般管理費の削減及び情報サービス事業の業績回復等により同13.4%増の51億8千6百万円となりました。



## ■ 資源及び環境

売上高は、本邦からの古紙輸出数量の減少があったものの、若手県におけるバイオマス発電事業が昨年7月より営業運転を開始したことなどから前期比4.2%増の278億3千7百万円となりました。一方、経常利益は、受取配当金が減少したため同41.8%減の6億6千万円となりました。



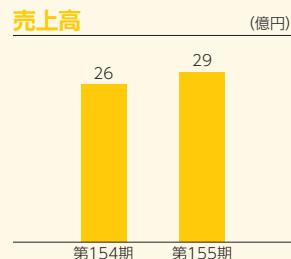
## ■ 海外卸売

売上高は、米国・中国における不採算事業の見直しによる販売の減少や外貨換算の影響等により、前期比6.2%減の1,469億7千5百万円となりましたが、経常利益は、のれん償却費の減少及び貸倒引当金の戻入等により同55.7%増の13億9千4百万円となりました。



## ■ 不動産賃貸

売上高は、テナントビルの稼働率上昇により前期比10.0%増の28億5千4百万円となり、経常利益は同179.9%増の5億7千3百万円となりました。



<ご参考>  
第155期より、事業区分の変更を実施しております。第154期の数値につきましては、変更後の事業区分に組み替えて表示しております。

# 会社の概要

(平成29年3月31日現在)

創業	弘化2年 (1845年)
設立	大正5年 (1916年)
資本金	16,648,923,525円
従業員数	3,099名(連結) 715名(単体)

**主要な事業内容** 紙、板紙、パルプ、古紙、紙二次加工品、その他関連商品の売買、不動産の賃貸及び発電、電気の売買

**主要拠点** (平成29年6月28日現在)

本社：東京都中央区  
支社・営業部：大阪、京都、名古屋、福岡、仙台、札幌  
海外：台北、マニラ、ジャカルタ、ホーチミン、ハノイ、ドバイ、モスクワ  
連結子会社：国内25社、海外29社  
持分法適用会社：国内8社、海外2社

**役員** (平成29年6月28日現在)

代表取締役会長 野口 憲三  
代表取締役社長 渡辺 昭彦  
取締役 宮崎 友幸  
取締役 勝田 千尋  
取締役 小林 光 (非常勤・社外取締役)  
取締役 増田 格 (非常勤・社外取締役)  
監査役 酒井 諭 (常勤)  
監査役 喜多村 勝徳 (非常勤・社外監査役)  
監査役 樋口 尚文 (非常勤・社外監査役)



## ■株主優待制度について

平成29年3月末現在の当社株主名簿に記録された、1単元(1,000株)以上保有の株主様を対象に、JPワンタッチノーコアN 24ロールを贈呈させていただきます。

# 株式の概要

(平成29年3月31日現在)

## 株式の状況

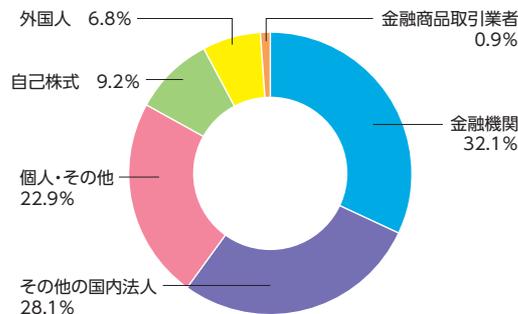
発行可能株式総数	295,603,000株
発行済株式総数	150,215,512株
株主数	11,753名

## 大株主

株主名	持株数 千株	持株比率 %
王子ホールディングス株式会社	16,389	12.0
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 日本製紙口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	14,020	10.2
日本紙パルプ商事持株会	4,582	3.3
株式会社みずほ銀行	3,709	2.7
株式会社三井住友銀行	3,706	2.7
三井住友信託銀行株式会社	3,599	2.6
北越紀州製紙株式会社	3,101	2.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,880	2.1
J P 従業員持株会	2,855	2.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,731	2.0

- (注) 1. 当社は自己株式13,857千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。  
3. 単位未満は切り捨てて表示しております。

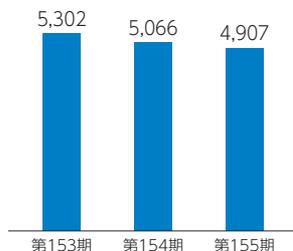
## 所有者別持株比率



(注) 比率は小数第2位を四捨五入して表示しております。

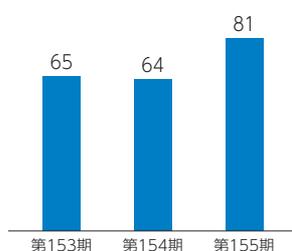
売上高

(億円)



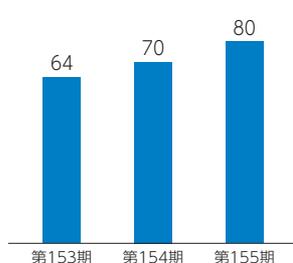
営業利益

(億円)



経常利益

(億円)



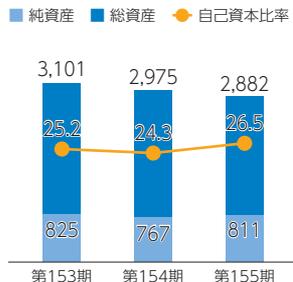
親会社株主に属する当期純利益・1株当たり純利益

(億円) (円)



総資産・純資産・自己資本比率

(億円) (%)



事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会・期末配当：毎年3月31日  
中間配当：毎年9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
及び特別口座の 三井住友信託銀行株式会社  
口座管理機関

同連絡先 〒168-0063  
(郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
(電話照会先) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

単元株式数 1,000株

公告掲載方法 電子公告 [www.kamipa.co.jp/](http://www.kamipa.co.jp/)  
ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

上場取引所 東京証券取引所

証券コード 8032

配当金計算書について

配当金お支払いの際に送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取の株主様につきましても、配当金お支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

- 証券会社でお取引をされている株主様  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
- 特別口座に記録されている株主様  
証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

日本紙パルプ商事株式会社

〒104-8656 東京都中央区勝どき三丁目12番1号  
フォアフロントタワー  
TEL. 03-3534-8522 (代表)  
[www.kamipa.co.jp/](http://www.kamipa.co.jp/)

財務諸表の詳細は、当社ホームページをご参照ください。

[www.kamipa.co.jp/](http://www.kamipa.co.jp/)

株主・投資家向け情報

